

第 7 章

地域振興

1. 原子力立地に伴う地域振興

原子力発電所の立地にあって福井県は、「安全の確保」「地域住民の理解と同意」「地域の恒久的福祉の実現」の原子力行政三原則を基本としてこれまで取り組んでおり、原子力発電所の立地に伴う地域振興については、

- ・ 発電所の建設や運転に伴う雇用の増大や地元企業への発注、関連企業の誘致などによる地域経済への効果
- ・ 電源三法交付金による道路、教育文化施設、社会福祉施設などの公共用施設の整備や生活環境の改善、工業団地の造成や観光開発などによる産業の振興
- ・ 原子力発電関連税収による立地市町等の財政力の向上

など、電源地域の振興に大きく寄与してきた。

さらに、原子力発電は本県にとって重要な産業であり、その技術や人材の集積を活かし、本県を原子力・エネルギーの総合的な研究開発拠点地域にするため、2005年3月に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定した。

2020年3月には、研究開発の成果を社会に還元していくことや、再生可能エネルギーの利活用を取り込み地域経済の活性化などを加えた「嶺南Eコースト計画」を新たに策定した。

また、2002年4月に施行された「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」は2020年度に10年間延長されるとともに、2022年度からは、国が主体となって長期的視点から立地地域の将来像を描く共創会議が創設された。

2023年度には原子力基本法が改正され、地域振興など立地地域の課題解決に向けた取組みに国・事業者が責務を有することが明文化された。

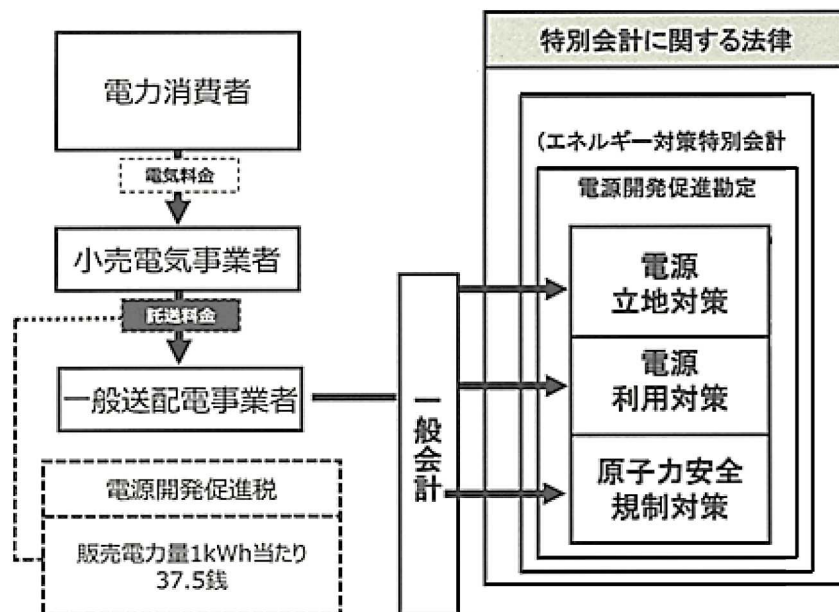
2. 電源三法

(1) 電源三法の概要

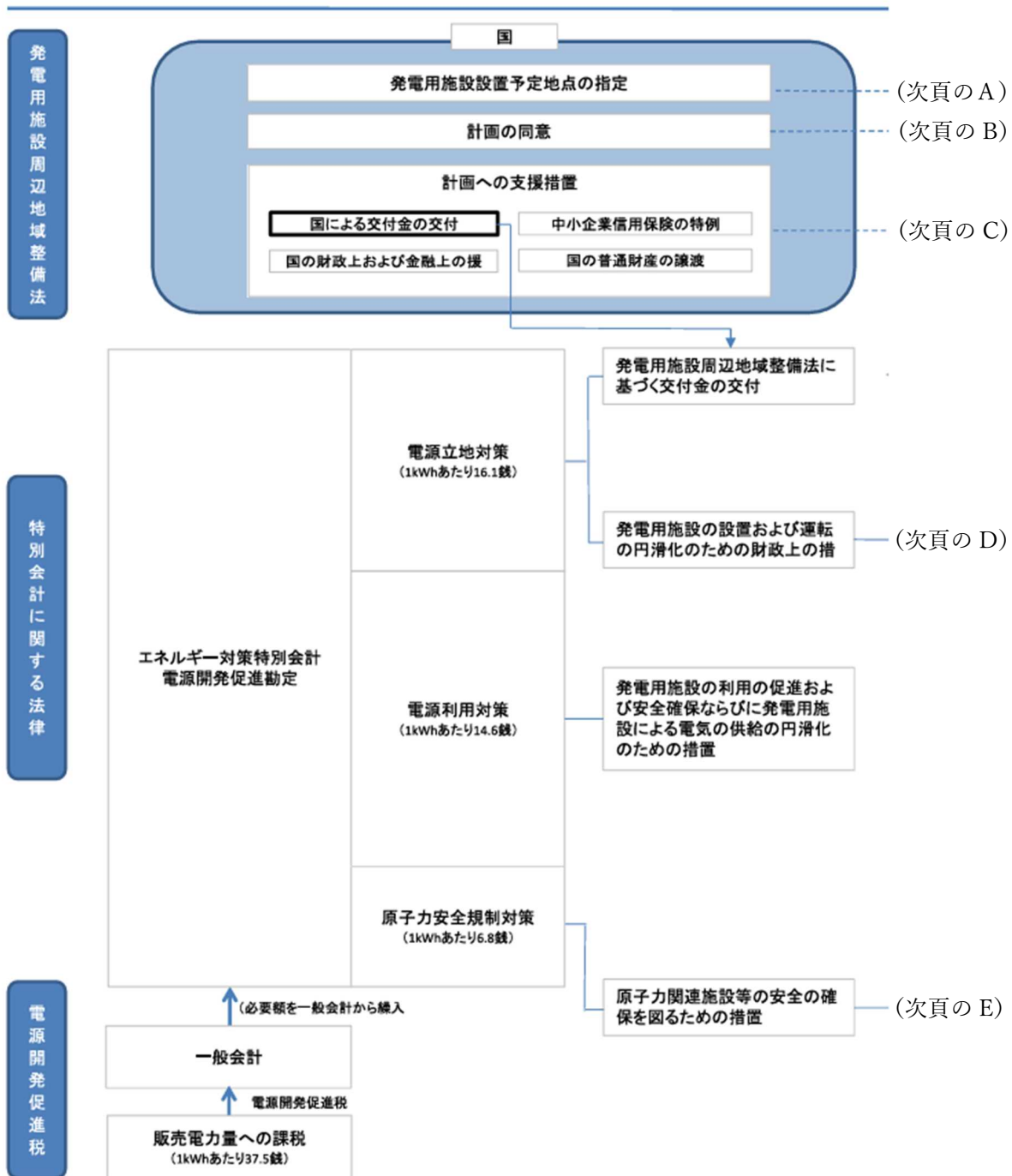
国は、電源立地を円滑に促進させるとともに、立地地域の社会基盤整備を進め、地域住民の福祉の向上を図るため、1974年6月に「電源三法」を制度化した。電源三法とは、

- ・ 電力会社から税金を徴収する「電源開発促進税法」
- ・ これを歳入とする特別会計を設ける「特別会計に関する法律」
- ・ この特別会計から発電用施設の周辺地域において公共用施設等を整備するための交付金や補助金（いわゆる「電源三法交付金・補助金」）を地方公共団体等に交付する「発電用施設周辺地域整備法」

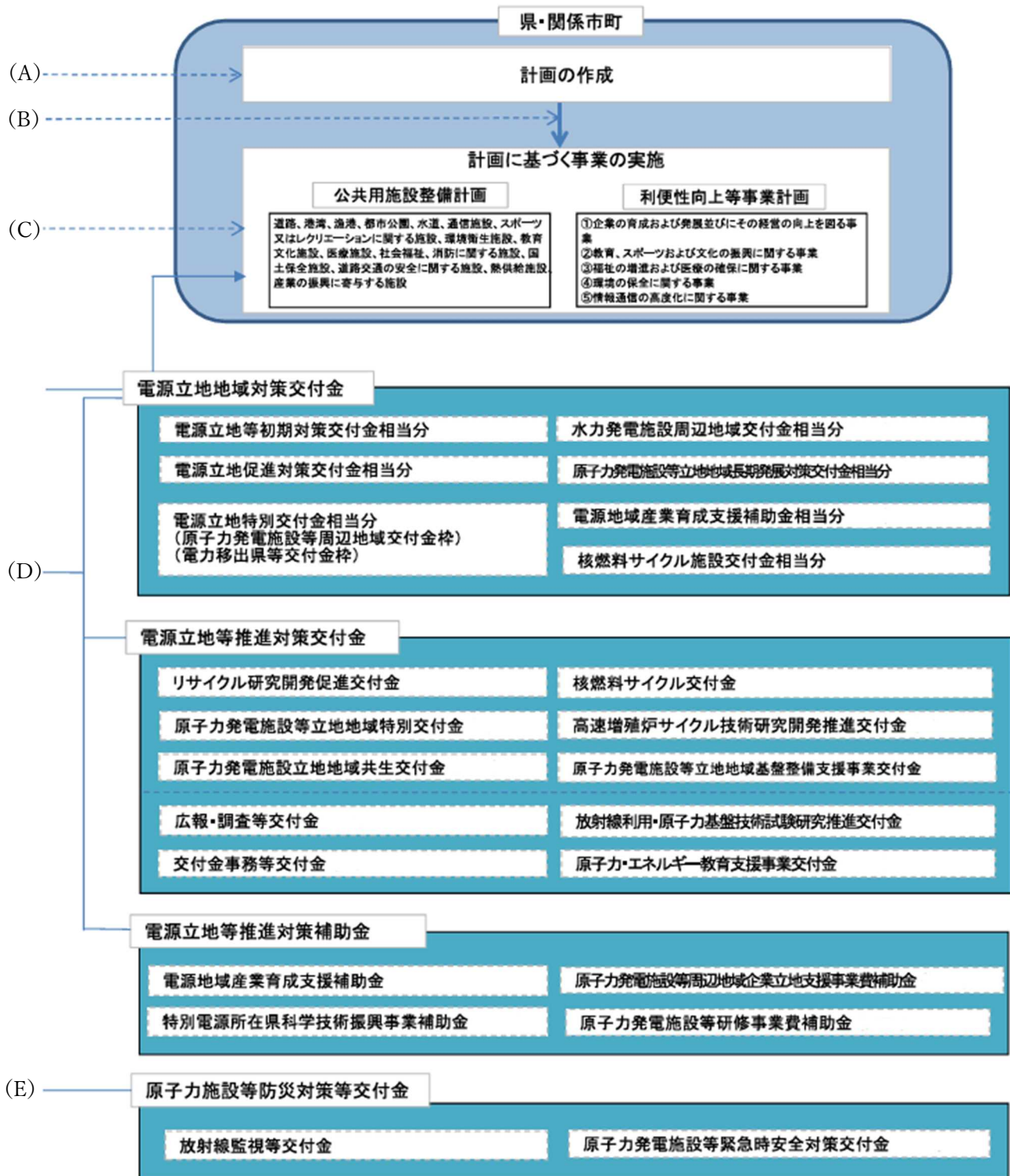
の3つの法律からなっている。



電源三法交付金制度の概要（図解）



(令和6年度)



(2) 各種交付金・補助金の概要

1) 電源立地地域対策交付金

2003年10月に従来の6つの交付金・補助金を統合して創設された。合計された交付限度額の範囲内で、統合前の交付金・補助金のすべての対象事業に充当することができるようになり、地域の自主的な選択により地域の活性化を目的とした事業の支援に充てられる。

地域活性化事業の具体的内容

事業名	定義	想定される具体的事業
地場産業振興支援事業	地域特有の産品等の開発及び普及その他地域の産業振興に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（特産品紹介、技術情報の発信及びこれに類する事業） ○特産品開発・販売促進支援事業（特産品の開発支援、商品の販売促進に係る支援及びこれに類する事業） ○産業技術実証・導入事業（地場特産品に係る製造技術の実証・導入、地場企業の情報技術導入に係る支援及びこれに類する事業） ○地域内就業支援事業（Uターン、Iターン就職支援、地域職業情報の提供、ワンストップサービス提供、情報交流会の開催及びこれに類する事業）
地域資源利用魅力向上事業	地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（観光PR、地域の文化・情報交流活動の実施及びこれに類する事業） ○観光資源開発事業（観光資源調査、体験型地域滞在、観光客のニーズ把握及びこれに類する事業） ○地域おこし事業（まちづくりコンセプトやイメージアップ戦略策定・地域おこし事業及びこれに類する事業） ○伝統、芸術その他文化の保護・継承事業（祭り、伝統行事や文化財の保護及びこれに類する事業） ○イベント支援事業（音楽会、ミュージカル、スポーツ大会及びこれに類する事業）
福祉サービス提供事業	地域における福祉サービスを提供する事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（インターネットによる福祉サービス情報の提供・地域の福祉施設に係る情報提供及びこれに類する事業） ○老人福祉事業（老人ホーム運営、ホームヘルパー派遣、集会所運営、老人参加イベント開催、バリアフリー推進及びこれに類する事業） ○障害者福祉事業（デイサービス、バリアフリー推進及びこれに類する事業） ○育児支援事業（育児カウンセリング、託児所の運営、育児の援助に係る助成及びこれに類する事業） ○保育事業（保育所の運営、児童館における活動及びこれに類する事業） ○医療・社会福祉事業（病院や社会福祉施設等の運営、福祉サービスに係る助成及びこれに類する事業）
環境維持・保全・向上事業	地域の環境等の維持・保全及び向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（環境保全PR及びこれに類する事業） ○環境維持・改善事業（ゴミ収集及びゴミの減量化事業、道路・河川等の環境の維持・保全、動植物保護及びこれに類する事業） ○地域森林整備事業（植林・間伐等の森林整備、森林の取得及びこれに類する事業） ○景観整備事業（都市環境設計及びこれに類する事業） ○公害防止事業（土壌汚染状況調査、地域環境影響評価及びこれに類する事業） ○リサイクル推進事業（廃棄物利用モデル構築及びこれに類する事業）
生活利便性向上事業	地域住民の生活利便性向上に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（各種住民サービスのオンライン提供及びこれに類する事業） ○住民参加活動支援事業（NPO等、コミュニティ活動の拠点づくり、町内会活動支援、ボランティア活動支援及びこれに類する事業） ○地域内移動網運営事業（域内巡回バス等の運行、駐輪対策及びこれに類する事業） ○広域行政活動促進事業（広域行政促進のための調査研究、戦略策定及びこれに類する事業） ○公共用施設利用促進活動支援事業（港湾、空港等の施設の利用促進活動、利用促進のための戦略策定及びこれに類する事業）
人材育成事業	地域の人材育成に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供・発信事業（各種研修の情報提供及びこれに類する事業） ○能力涵養事業（各種研修会開催、専門学校、大学等への進学や留学、研修機関における研修の受講のための奨学金制度の設置及びこれに類する事業） ○能力涵養施設等運営事業（研修施設等の運営及びこれに類する事業） ○国際交流事業（姉妹都市との交流会開催及びこれに類する事業）

①電源立地促進対策交付金相当分

発電用施設の立地市町村とその周辺市町村の公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上、産業の振興に寄与する事業を促進することで地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設の設置および運転の円滑化に資するため交付される。交付金の額は、「出力×kW 当たりの単価×係数」によって算出される。

②電源立地特別交付金相当分

○原子力発電施設等周辺地域交付金枠（給付金交付助成措置）

原子力発電施設等の立地市町村および周辺市町村の住民や企業に対して、給付金が交付されるもので、給付金は電力会社等を経由して、地域の電力消費者に給付される。給付金の基準単価表は次表のとおりであるが、1981年4月1日以降および1992年4月1日以降に新增設が行われた場合に割増措置がある。

■基本単価表

設備能力区分	一般家庭等 (円/口・月)	工場等 (円/契約kW・月)
100万kW未満	300円	150円
100～200 "	400	200
200～300 "	500	250
300～400 "	600	300
400～500 "	700	350
500～600 "	800	400
600～700 "	900	450
700～800 "	1,000	500
800～900 "	1,100	550
900万kW以上	1,200	600

(注)隣接市町村などの基本単価は原則として上記の半額

○電力移出県等交付金枠

発電用施設周辺地域への企業導入や産業の近代化のため、医療施設、社会福祉施設やスポーツレクリエーション施設の整備・運用などの福祉対策措置に対して、給付金を交付されるもので、発電電力量が消費電力量より多い県（電力移出県）へ電力の移出量に応じ交付される。2003年度から、実際の発電電力量等も勘案した算定方式が導入され、福井県への交付限度額が増額された。

③水力発電施設周辺地域交付金相当分

水力発電所の設置に伴い生じる影響を緩和するために創設された交付金で、運転開始後15年以上経過している水力発電施設が所在している市町村に交付される。県内では、大野市、勝山市など8市町に交付されている。

④原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当分

原子力発電施設等所在市町村の長期的な発展のため、当該市町村が行う福祉対策事業等に充てるために創設された交付金で、出力、発電電力量、使用済燃料貯蔵量、運転年数に応じて交付される。

⑤電源立地等初期対策交付金相当分

発電用施設などの立地が計画されている都道府県または市町村に対して、施設の立地を契機とした地域おこし等を支援するために創設された交付金で、敦賀発電所 3、4 号機については、大規模電源地域地点として交付限度額が増額されている。

（注）大規模電源地域地点同一都道府県内における既存の原子力発電施設等の発電出力の合計が、1,000 万 kW を超える都道府県において、発電出力が 300 万 kW を超える原子力発電施設等を新增設する計画がある地点

⑥電源地域産業育成支援補助金（市町村事業）

電源地域の長期的発展のため、地域産業の発掘・育成を側面から支援する事業に補助されている。

2) 電源立地等推進対策交付金

①広報・安全等対策交付金

- ・ 広報・安全等対策事業原子力発電施設等の周辺地域の住民に対し、原子力発電に関する知識の普及および安全対策などに要する費用に充てるため交付される。
- ・ 原子力広報研修施設整備事業都道府県が設置する原子力研修施設の整備費に要する費用に充てるため交付される。
- ・ 温排水影響調査等事業原子力発電所から排出される温排水による周辺地域への影響調査に要する費用に充てるため交付される。

②交付金事務等交付金

電源立地促進対策交付金、広報・安全等対策交付金等の交付事務に要する事務費および発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に関する計画の作成等に要する事務費に交付される。

③放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金

原子力発電施設等が設置されている都道府県に対し、放射線の有効利用や原子力基盤技術に係る試験研究の用に供する施設・備品の整備およびその利用に関する調査事業に交付される。

④リサイクル研究開発促進交付金

リサイクル研究開発施設周辺の地域に対して、住民の福祉の向上を図る費用に充てるため交付される。

⑤高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金

高速増殖炉の円滑な設置や運転を図るとともに、当該施設の研究開発の推進や立地地域の科学技術および教育の振興を支援するため、立地する都道府県や市町村等に交付される。

⑥原子力発電施設等立地地域特別交付金

電源地域の自立的・持続的な発展を図り、電源立地の円滑化に資することを目的として、原子力発電施設等の設置または新增設が見込まれる都道府県に対し、地域振興を目的としたハード・ソフト両面にわたる各種事業に充てるため交付される。

⑦原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金

新しい学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育に係る取り組みに要する費用に充てるため、都道府県に交付される。

⑧原子力発電施設立地地域共生交付金

運転開始後 30 年を超える原子力発電施設の立地道県が作成する中長期的な地域振興計画に規定された事業に対して交付される。

⑨核燃料サイクル交付金

2008 年度までにプルサーマルの実施受入れや、2010 年度までに核燃料サイクル施設（中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設）の設置に同意した道県が対象であり、道県の作成する中長期的な地域振興計画に規定された事業に対して交付される。

⑩原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況が相当程度変化した道県、原子力発電施設等の稼働が 10 年以上の期間にわたって停止している道県もしくは 2023 年 6 月以降に新たにプルサーマルを開始した原子力発電施設が立地する道県又は原子力発電施設等が廃止された市町村に対し、当該変化、停止、使用の開始又は廃止による影響を勘案して交付される。

3) 原子力施設等防災対策等交付金

①放射線監視等交付金

放射線量および空気中、その他の環境への物質中の放射性物質に対する調査等に要する費用に充てるために、都道府県（隣接都道府県）に交付される。

②原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等に係る事故や緊急時における防災体制の確立等に必要な設備の整備等に交付される。

4) 電源立地等推進対策補助金

①電源地域産業育成支援補助金（法人事業）

電源地域の長期的な発展のための地域産業の発掘・育成を支援するため、一般社団法人または一般財団法人が行う事業に対し、助成される。

②特別電源所在県科学技術振興事業補助金

（国研）日本原子力研究開発機構の施設所在県において、当該都道府県、または一般社団法人または一般財団法人が行う科学技術振興のための事業に補助される。

③電源地域振興促進事業費補助金

電源地域の自立的・長期的な発展を支援するため、企業立地等に際し交付される補助金で対象等は次のとおりである。

○電源地域振興特別融資促進事業（A 補助金）

電源地域に立地する企業の設備投資に対する補給幅最大 0.7%の低利融資（2008 年度からは新規交付なし）

○原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F 補助金）

原子力立地地域において、雇用の増加を生む企業に対する電気料金の実質的割引措置になる補助金

5）原子力発電安全対策等委託費

○電源地域振興指導事業

電源地域の振興に関する地域の自助努力に対し、振興計画の作成やマーケティング調査などの支援を行うことにより、電源立地に伴う地域振興効果をより高め、電源立地の円滑な推進を図る

電源三法交付金制度の変遷

	昭和													平成														
	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
電源立地促進対策交付金	●																											
電源立地特別交付金																												
原子力発電施設等周辺地域交付金								●																				H12統合
電力移出県等交付金								●																				
水力発電施設周辺地域交付金								●																				
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金																									●			
原子力発電施設周辺地域福祉対策交付金																				●								
電源立地地域温排水対策費補助金								●																				
電源立地調査促進補助金								●																				
電源立地地域温排水等広域対策交付金																				●								H11統合
要対策重要電源立地推進対策交付金																					●							
電源地域産業育成支援補助金																												
市町村事業																												
県事業																												
法人事業																												
温排水影響調査交付金	●																											
広報対策交付金	●																											H11統合
原子力広報研修施設整備費補助金								●																				
整備計画作成等交付金								●																				H11統合
交付金事務交付金								●																				
放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金																				●								
リサイクル研究開発促進交付金																									●			
原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金																										●		
原子力発電施設立地地域共生交付金																												
核燃料サイクル交付金																												
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金																												
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金																												
原子力発電施設等周辺地域工業団地造成利子補給金																					●							電源地域工業団地造成利子補給金 H5名称変更
原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金																												
放射線監視等交付金	●																											
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金								●																				
特別電源所在県科学技術振興事業補助金																				●								
電源地域振興促進事業費補助金																												
A 電源地域振興特別融資促進事業																				●								
B 電源過疎地域等企業立地促進事業																				●								
D 原子力発電施設等周辺地域生活関連産業育成支援事業																					●							H12統合
C ①電源地域産業再配置促進事業																				●								
C ②電源地域産業集積活性化対策事業																								●				
D 電源地域新事業支援施設等整備事業																								●				
E 原子力発電施設等周辺地域中心市街地活性化促進事業																									●			
F 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業																										●		
G 電源地域緊急時復旧事業																												
原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金																					●							
電源立地推進調整等委託費のうち電源地域振興指導事業																					●							

（３）福井県における電源三法交付金の交付実績

「電源三法」の制定以来、原子力発電所等との共生を図り、電源地域の振興を図るため、地域の要望も踏まえた多種多様な交付金、補助金制度が創設されるとともに、交付限度額の増額や用途の拡大が図られてきた。その結果、福井県における交付実績は、2022年度は約172億円、1974年度から2022年度までの累計は約6,122億円となっている。

2022年度の交付総額約172億円のうち、市町には約81億円、県には約90億円（うち電源立地特別交付金相当分（原子力発電施設等周辺地域交付金枠）は約20億円）、その他の団体に約1億円が交付されている。（図1）

同様に1974年度から2022年度までの累計約6,122億円のうち、市町村には約2,745億円、県には約3,347億円（うち電源立地特別交付金相当分（原子力発電施設等周辺地域交付金枠）は747億円）、その他の団体に約30億円が交付されている。（図2）

2022年度の交付総額の内訳は、電源立地特別交付金相当分の電力移出県等交付金枠が25%、原子力発電施設等周辺地域交付金枠が13%、原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当分が20%等となっている。（図3）1974年度から2022年度までの累計の内訳は、電源立地促進対策交付金相当分が13%、電源立地特別交付金相当分の電力移出県等交付金枠が25.2%、原子力発電施設等周辺地域交付金枠が13%等となっている。（図4）

注1：2003年度下期から電源立地地域対策交付金が創設されたが、従来の交付金相当分として合計している。

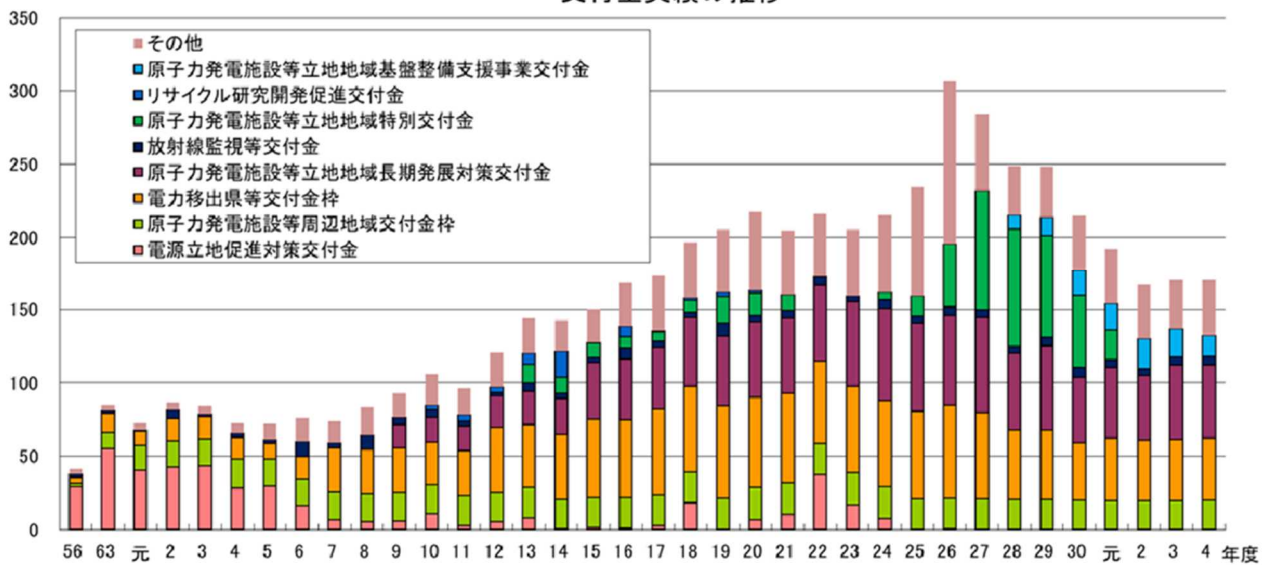
注2：市町村交付分として算定した交付金等は、電源立地促進対策交付金、電力移出県等交付金（市町村枠）、水力発電施設周辺地域交付金、原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金、電源立地等初期対策交付金、電源地域産業育成支援補助金、広報安全等対策交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設立地地域特別交付金。その他分は、電源立地地域温排水等対策費補助金の漁業協同組合交付分と、電源地域産業育成支援補助金の法人事業分。県分は、上記の交付金、補助金以外の交付金、補助金





金額(億円)

交付金実績の推移



電源三法交付金交付実績(制度別)

		S49～H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
電源立地地域対策交付金	電源立地地域対策交付金	(4,984,381)	(4,984,381)	12,822,295	13,860,429	15,875,806	14,761,943	15,475,006	14,936,765	17,059,848	16,370,841
	電源立地促進対策交付金	65,625,000	154,000	(116,000)	(306,750)	(1,820,029)	(380)	(710,000)	(1,033,526)	(3,740,783)	(1,691,411)
	原子力発電施設等周辺地域交付金枠	33,082,126	2,026,662 (674,811)	(2,059,199)	(2,072,179)	(2,123,182)	(2,146,338)	(2,185,171)	(2,144,763)	(2,147,222)	(2,184,753)
	電力移出県等交付金枠	42,990,407	5,338,873 (3,133,600)	(5,319,096)	(5,810,365)	(5,858,773)	(6,298,650)	(6,148,943)	(6,148,743)	(5,583,984)	(5,937,158)
	水力発電施設周辺地域交付金	2,250,262	117,686 (83,633)	(121,341)	(125,506)	(125,682)	(126,112)	(126,112)	(128,975)	(129,100)	(122,549)
	原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	11,896,832	3,889,534 (1,092,337)	(4,132,752)	(4,263,496)	(4,646,393)	(4,786,700)	(5,118,467)	(5,101,435)	(5,212,458)	(5,711,801)
	原子力発電施設周辺地域福祉対策交付金	430,000									
	電源立地等初期対策交付金	64,415		(875,000)	(1,083,498)	(1,102,610)	(1,203,763)	(986,336)	(179,323)	(46,301)	(523,169)
	重要電源等立地推進対策補助金	370,261									
	電源立地地域温排水等対策費補助金	363,073									
	要対策重要電源立地推進対策交付金	400,000									
	電源地域産業育成支援補助金(県事業、市町村事業)	1,956,138	142,803	(198,907)	(198,635)	(199,137)	(200,000)	(199,977)	(200,000)	(200,000)	(200,000)
	小 計	176,082,453	11,669,558	12,822,295	13,860,429	15,875,806	14,761,943	15,475,006	14,936,765	17,059,848	16,370,841
電源立地等推進対策交付金	広報・調査等交付金	4,177,782	562,876	157,587	219,518	167,917	166,195	168,863	171,192	220,077	150,568
	温排水影響調査交付金	389,250									
	原子力広報研修施設整備費補助金	884,102									
	交付金事務等交付金	34,332	4,285	3,747	3,996	4,240	1,867	1,693	2,525	2,318	1,679
	整備計画作成等交付金	13,750									
	交付金事務交付金	171,499									
	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	4,663,352	183,460	194,474	183,222	196,117	240,372	247,311	241,672	153,408	150,227
	リサイクル研究開発促進交付金	3,747,975	78,856	695,355	81,565	179,708	274,042	176,256		50,000	
	原子力発電施設等立地地域特別交付金	2,377,945	969,717	755,764	580,000	810,110	1,845,000	1,569,000	1,086,000		
	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金							1,100,000	900,000	900,000	
	原子力発電施設立地地域共生交付金									671,564	935,638
	核燃料サイクル交付金									221,000	718,426
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金										
	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	12,080	33,465	33,914	31,952	34,389	42,736	41,016	40,057	38,605	29,628
	小 計	16,472,067	1,832,659	1,840,841	1,100,253	1,392,481	2,570,212	3,304,139	2,441,446	2,256,972	1,986,166
	放射線監視等交付金	8,712,245	326,832	792,304	409,498	373,641	852,917	423,691	524,017	539,163	427,553
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	2,657,345	229,660	317,249	772,671	701,378	1,030,975	1,164,412	1,079,994	283,677	239,680
小 計	11,369,590	556,492	1,109,553	1,182,169	1,075,019	1,883,892	1,588,103	1,604,011	822,840	667,233	
電源地域産業育成支援補助金(法人事業分)	電源地域産業育成支援補助金(法人事業分)	701,772	73,591	75,368	74,519	75,194	74,692	66,278	65,407	64,119	63,771
	特別電源所在県科学技術振興事業補助金	4,290,567	679,649	685,204	684,119	694,988	678,740	614,104	641,432	601,559	637,479
	電源地域振興促進事業費補助金	232,118	232,605	326,353	430,414	546,294	553,471	695,659	697,552	748,531	744,078
	原子力発電施設等研修事業費補助金								65,587	65,032	63,177
	小 計	5,224,457	985,845	1,086,925	1,189,052	1,316,476	1,306,903	1,376,041	1,469,978	1,479,241	1,508,505
原子力発電安全対策等委託費	531,994										
総 合 計	213,055,557	15,044,554	16,859,614	17,331,903	19,659,782	20,522,950	21,743,289	20,452,200	21,618,901	20,532,745	
内 訳	市町村分	88,779,254	6,586,217	8,305,406	8,113,517	9,967,653	9,095,005	10,580,015	10,019,401	12,420,041	10,675,763
	県分	103,449,393	8,384,746	8,478,840	9,143,867	9,616,935	11,353,253	11,096,996	10,301,805	9,069,709	9,730,034
	(うち周辺地域交付金)	(33,082,126)	(2,026,662)	(2,059,199)	(2,072,179)	(2,123,182)	(2,146,338)	(2,185,171)	(2,144,763)	(2,147,222)	(2,184,753)
	その他	797,975	73,591	75,368	74,519	75,194	74,692	66,278	130,994	129,151	126,948

(注)平成15年度実績()は、電源立地地域対策交付金実績額。

(単位:千円)

24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	合計
15,509,117	14,495,567	15,005,949	14,830,738	12,447,919	13,155,256	11,404,339	12,029,124	11,521,161	12,221,314	12,201,916	12,563,031	(283,532,745)
(778,000)		(56,272)	(9,728)									76,041,879 (10,262,879)
(2,126,947)	(2,111,228)	(2,082,151)	(2,106,124)	(2,041,810)	(2,074,713)	(2,033,135)	(1,983,477)	(1,986,069)	(1,984,502)	(2,008,676)	(2,051,846)	76,762,273 (42,328,296)
(5,920,043)	(5,962,990)	(6,360,091)	(5,851,885)	(4,743,067)	(4,731,634)	(3,908,342)	(4,272,761)	(4,118,452)	(4,165,547)	(4,239,704)	(4,668,836)	154,378,344 (109,182,664)
(119,092)	(119,416)	(119,197)	(118,229)	(116,578)	(115,045)	(115,277)	(117,373)	(117,835)	(120,178)	(120,376)	(120,384)	4,792,305 (2,507,990)
(6,285,035)	(6,021,933)	(6,108,238)	(6,464,772)	(5,266,464)	(5,753,864)	(4,467,585)	(4,775,513)	(4,418,805)	(5,077,781)	(4,954,482)	(4,844,475)	119,198,815 (104,504,786)
												430,000
(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	7,024,415 (7,024,415)
												370,261
												363,073
												400,000
(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(400,000)	(800,000)	(800,000)	(800,000)	(793,306)	(798,678)	(797,490)	9,885,071 (7,786,130)
15,509,117	14,495,567	15,005,949	14,830,738	12,447,919	13,155,256	11,404,339	12,029,124	11,521,161	12,221,314	12,201,916	12,563,031	449,646,436
160,461	160,849	147,553	168,595	149,331	160,237	148,725	159,283	159,938	153,999	160,972	159,568	8,052,086
												389,250
												884,102
1,536	1,641	1,266	894	715	771	615	750	396	597	572	474	70,909
												13,750
												171,499
199,348	52,479	142,165	95,317	96,757	99,798							7,139,479
												5,283,757
473,000	1,418,706	4,354,000	8,194,000	8,080,000	6,995,923	4,950,000	1,980,000					46,439,165
214,480	1,232,767	1,438,253	718,958	335,542								6,840,000
1,657,351	2,006,036	4,707,981	17,988									9,996,558
795,655	750,433	1,980,489	1,533,997									6,000,000
				930,637	1,286,661	1,759,842	1,827,486	2,086,713	1,890,172	1,452,277	1,155,963	12,389,551
31,366	28,860	30,988	33,732	32,012	29,642	24,728	32,638	31,064	32,294	31,169	29,635	705,970
3,533,197	5,651,771	12,802,695	10,763,481	9,624,994	8,573,032	6,883,710	4,000,157	2,278,111	2,077,062	1,644,990	1,345,640	104,376,076
584,367	450,664	586,174	588,379	437,319	549,862	620,232	584,781	440,014	549,968	611,899	680,847	20,046,367
393,268	1,104,880	456,951	586,776	700,896	849,527	686,664	631,883	776,740	539,994	731,130	848,937	16,784,687
977,635	1,555,544	1,043,125	1,175,155	1,138,215	1,399,389	1,306,896	1,196,664	1,216,754	1,089,962	1,343,029	1,529,784	36,831,054
54,061	54,372	54,969	54,082	52,668	54,858	53,143	54,100	54,101	53,984	53,494	54,395	1,982,938
651,080	665,833	661,448	659,033	661,424	656,950	662,614	667,472	607,894	651,749	753,482	671,105	18,177,925
725,330	941,279	1,009,279	900,410	890,046	920,607	1,107,302	1,153,391	1,000,907	858,306	1,118,221	840,381	16,672,534
62,519	61,567	74,392	73,836	71,757	68,653	67,068	68,005	63,387	70,919	70,817	73,724	1,020,440
1,492,990	1,723,051	1,800,088	1,687,361	1,675,895	1,701,068	1,890,127	1,942,968	1,726,289	1,634,958	1,996,014	1,639,605	37,853,837
												531,994
21,512,939	23,425,933	30,651,857	28,456,735	24,887,023	24,828,745	21,485,072	19,168,913	16,742,315	17,023,296	17,185,949	17,078,060	629,239,397
10,904,103	10,518,567	10,771,011	9,326,708	7,993,458	8,832,907	8,105,363	8,566,041	8,205,279	8,616,035	8,120,201	7,823,751	282,325,696
10,492,256	12,791,427	19,751,485	19,002,109	16,769,140	15,872,327	13,259,498	10,480,767	8,419,548	8,282,358	8,941,437	9,126,190	343,814,120
(2,126,947)	(2,111,228)	(2,082,151)	(2,106,124)	(2,041,810)	(2,074,713)	(2,033,135)	(1,983,477)	(1,986,069)	(1,984,502)	(2,008,676)	(2,051,846)	(76,762,273)
116,580	115,939	129,361	127,918	124,425	123,511	120,211	122,105	117,488	124,903	124,311	128,119	3,099,581

電源三法交付金交付実績(市町等別)

	S49～H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
敦賀市	22,792,926	2,074,506	2,848,234	3,196,869	4,013,789	1,629,352	3,140,026	2,939,217	3,628,022	2,354,920
美浜町	8,766,834	867,140	952,688	976,573	1,082,588	1,128,731	2,553,576	2,144,686	2,560,734	1,589,250
高浜町	14,684,827	1,357,997	1,461,228	1,556,034	1,746,470	1,735,180	1,726,316	1,710,342	1,863,051	2,542,621
おおい町 (旧大飯町)	17,807,556	1,380,281	1,465,708	1,502,218	2,141,501	3,523,717	2,253,510	2,148,869	2,281,805	2,399,157
おおい町 (旧名田庄村)	3,572,424	83,200	82,600	82,600						
原子力発電施設 等立地市町村計	67,624,567	5,763,124	6,810,458	7,314,294	8,984,348	8,016,980	9,673,428	8,943,114	10,333,612	8,885,948
小浜市	4,828,056	145,727	142,300	142,200	158,000	158,000	158,300	158,400	144,492	162,678
若狭町 (旧三方町)	2,561,452	128,814	622,406	293,624	272,314	270,200	270,261	269,558	667,103	602,952
若狭町 (旧上中町)	3,613,027	119,372	113,700							
嶺南地域合計	78,627,102	6,157,037	7,688,864	7,750,118	9,414,662	8,445,180	10,101,989	9,371,072	11,145,207	9,651,578
南越前町 (旧今庄町)	2,243,472	55,163	48,438	119,800	289,406	407,515	206,094	406,000	391,169	408,119
南越前町 (旧河野村)	2,541,598	66,794	65,596							
南越前町 (旧南条町)	515,727	31,685	6,605							
越前町 (旧越前町)	1,867,210	92,116	362,110	94,663	98,514	100,845	129,727	98,279	443,911	325,733
越前市 (旧武生市)	360,596	60,509	6,652	5,696	7,140	7,140	7,140	7,140	66,466	161,047
大野市 (旧大野市)	889,593	45,000	47,700	47,900	48,100	47,800	47,800	52,775	52,600	77,474
大野市 (旧和泉村)	462,084	26,652	28,018	28,352	28,452	28,352	28,352	27,500	28,500	
勝山市	434,062	17,921	20,827	20,927	20,927	20,827	20,827	20,000	19,100	19,211
福井市 (旧美山町)	85,500	4,500	4,800	4,250	4,800	4,800	4,800	4,800	4,700	4,600
永平寺町 (旧上志比村)	317,699	14,640	16,833	16,833	17,933	17,933	17,933	17,600	16,700	14,264
池田町	404,611	14,200	8,963	20,178	33,204	9,813	10,553	9,435	246,988	9,137
坂井市 (旧丸岡町)	30,000	0	0	4,800	4,515	4,800	4,800	4,800	4,700	4,600
市町村計	88,779,254	6,586,217	8,305,406	8,113,517	9,967,653	9,095,005	10,580,015	10,019,401	12,420,041	10,675,763
福井県	103,449,393	8,384,746	8,478,840	9,143,867	9,616,935	11,353,253	11,096,996	10,301,805	9,069,709	9,730,034
その他	797,975	73,591	75,368	74,519	75,194	74,692	66,278	130,994	129,151	126,948
総合計	193,026,622	15,044,554	16,859,614	17,331,903	19,659,782	20,522,950	21,743,289	20,452,200	21,618,901	20,532,745

(単位:千円)

24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	合計
1,646,106	1,895,225	1,882,794	1,488,482	1,471,342	1,530,439	1,660,585	1,626,918	1,610,833	1,570,515	1,579,316	1,551,419	68,131,835
2,335,479	2,545,971	1,638,437	1,664,838	1,447,557	1,440,121	1,421,774	1,326,613	1,320,576	1,240,762	1,300,342	1,539,280	41,844,550
2,528,356	2,211,001	2,855,054	2,913,014	1,994,958	3,037,163	2,517,485	2,913,892	2,543,166	3,028,639	2,292,123	2,118,133	61,337,050
3,038,139	2,502,637	2,626,519	2,239,264	2,214,861	2,182,987	1,919,127	2,075,451	2,118,301	2,153,269	2,311,321	1,992,737	68,099,759
9,548,080	9,154,834	9,002,804	8,305,598	7,128,718	8,190,710	7,518,971	7,942,874	7,592,876	7,993,185	7,483,102	7,201,569	239,413,194
375,393	634,116	163,938	154,587	122,411	124,451	101,343	110,898	107,921	111,095	114,712	116,683	8,435,701
487,967	356,499	286,797	381,319	392,976	212,179	173,962	189,077	183,844	190,158	197,443	201,099	13,058,103
10,411,440	10,145,449	9,453,539	8,841,504	7,644,105	8,527,340	7,794,276	8,242,849	7,884,641	8,294,438	7,795,257	7,519,351	260,906,998
223,933	136,157	806,076	133,604	105,989	103,801	118,816	125,162	122,933	123,004	124,722	104,347	10,031,725
97,202	96,366	367,085	208,390	76,094	80,339	71,976	73,433	73,848	71,853	72,765	72,963	4,975,422
7,018	18,542	22,365	21,942	19,532	5,462	4,847	5,271	5,066	5,150	5,281	5,416	815,418
72,632	72,967	72,664	72,144	70,265	68,287	68,210	71,151	71,091	73,083	73,332	72,916	2,901,746
19,160	19,149	19,133	19,257	19,213	18,858	18,867	19,322	19,144	19,810	20,000	19,923	846,465
4,600	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	183,850
11,400	11,300	11,300	11,300	11,300	11,200	11,200	11,400	11,200	11,285	11,344	11,245	603,842
52,118	9,237	9,449	9,167	37,560	8,220	7,771	8,053	7,956	8,012	8,100	8,190	940,915
4,600	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	119,315
10,904,103	10,518,567	10,771,011	9,326,708	7,993,458	8,832,907	8,105,363	8,566,041	8,205,279	8,616,035	8,120,201	7,823,751	282,325,696
10,492,256	12,791,427	19,751,485	19,002,109	16,769,140	15,872,327	13,259,498	10,480,767	8,419,548	8,282,358	8,941,437	9,126,190	343,814,120
116,580	115,939	129,361	127,918	124,425	123,511	120,211	122,105	117,488	124,903	124,312	128,119	3,099,582
21,512,939	23,425,933	30,651,857	28,456,735	24,887,023	24,828,745	21,485,072	19,168,913	16,742,315	17,023,296	17,185,950	17,078,060	629,239,397

3. 核燃料税

福井県では、原子力発電所立地地域や周辺地域における安全性の確保、環境監視体制の整備、民生安定対策、生業安定対策、環境整備等の膨大な財政需要に対処するため、1972年以来、他県に先駆けて国に核燃料消費税の新設を要望した。その結果、1976年10月に法定外普通税として核燃料税が5カ年間の期限で認められ、同年11月に施行した。以後、5年ごとに更新している。

税率は、当初、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額に対し5%（価額割）であったが、2006年11月には12%に引き上げられた。2011年11月には、安定した税収の確保を図る必要性から、従来の価額割の税率を8.5%に引き下げるとともに、発電用原子炉の熱出力に対し課税する出力割が新たに導入された。2016年11月には、使用済燃料の県内での貯蔵が長期間にわたって常態化しないよう、発電用原子炉施設に5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量に対し課税する搬出促進割が導入された。

1976年度から2022年度までの税収は約2,590億円で、原子力安全対策事業や広報事業の充実、道路・港湾・漁港の整備などが進められたほか、立地地域が消費地とともに持続的に発展していくための共生促進対策として、立地地域のイメージアップ対策や少子化対策などに活用されている。

また、この税による収入は、当初から立地・周辺市町村等に対しても福井県核燃料税交付金として交付されている。

	第1期 (1976.11～1981.11)	第2期～第5期 (1981.11～2001.11)	第6期 (2001.11～2006.11)	第7期 (2006.11～2011.11)	第8期 (2011.11～2016.11)	第9期 (2016.11～2021.11)	第10期 (2021.11～2026.11)
価額割	5%	7%	10%	12%	8.5%	8.5%	8.5%
出力割 (年間当たり)	—	—	—	—	183,000円/千kW	183,000円/千kW (廃止措置中は1/2)	204,800円/千kW (廃止措置中は1/2)
搬出促進割 (年間当たり)	—	—	—	—	—	1,000円/kg	1,500円/kg

単位：百万円

年 度	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
税収入額	174	388	433	1,582	1,792	1,822	2,186	3,644	3,745	9,434	3,569	7,481	7,099	4,059	3,370	6,255
年 度	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
税収入額	5,043	5,973	4,730	5,302	3,360	5,484	4,607	4,879	4,566	3,541	7,572	7,063	4,408	5,526	5,824	3,853
年 度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
税収入額	5,423	5,123	7,449	1,016	7,774	6,095	6,095	7,117	6,621	9,882	12,183	11,129	9,162	10,901	14,247	258,980

4. 福井県原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画

原子力が日本の電気の安定供給に欠くことのできない電源であることから、原子力立地地域の総合的かつ広域的な振興を図るため、2000年12月に議員立法により「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が成立し、2001年4月から施行された。

この法律では、内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚を構成員とする原子力立地会議の創設が定められており、この会議における審議を経て、内閣総理大臣が、原子力発電施設等立地地域の指定や立地地域振興計画の決定を行う。国は、決定した立地地域振興計画に基づく事業に対し、補助率のかさ上げなどの特別措置を講ずる。

福井県は、2001年9月に全国で最初に、敦賀市をはじめ14市町村（現：10市町）が原子力発電施設等立地地域の指定を受け、2002年3月に「福井県原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」が決定された。

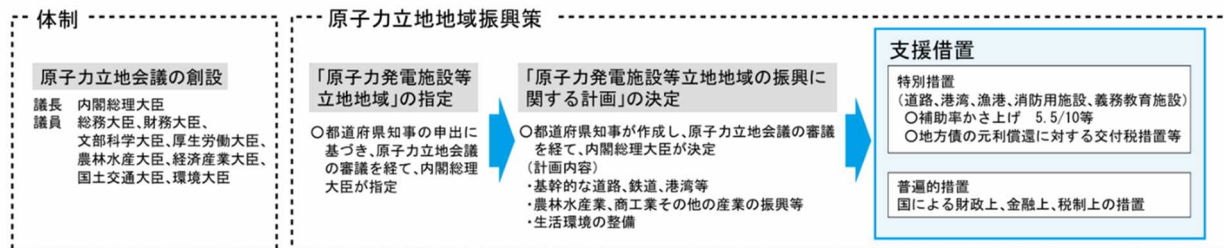
この計画には、舞鶴若狭自動車道の整備をはじめとする191の事業が盛り込まれた。

なお、2005年度から、この計画に記載された事業一覧の追加・変更が認められるようになった。

○原子力発電施設等立地地域の指定市町

敦賀市、越前市（旧武生市の地域）、小浜市、池田町、南越前町、越前町（旧越前町の地域）、若狭町、美浜町、高浜町、おおい町

■「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の概要



5. 福井県若狭湾エネルギー研究センター

エネルギーに関する研究開発を推進し、地域産業への波及等を通じて、活力ある地域産業の形成を図るために、1994年9月に国の認可を受けて（公財）若狭湾エネルギー研究センターが設立され、県は、1998年11月、敦賀市に福井県若狭湾エネルギー研究センターを設置した。

同センターでは、県内外の企業や大学等の研究者と連携を図りながら、加速器を用いた高エネルギービーム利用研究として、陽子線によるがん治療の高度化・効率化のほか、植物・菌類の育種研究や生物資源のDNA情報・特性等の解析評価研究、原子力発電所の廃止措置に向けた除染・切断技術の向上と民生分野への技術移転、宇宙用電子部品の放射線体制を評価する技術の向上と県内宇宙産業の技術力強化などを行っている。また、エネルギー関連研究としては、放射線計測技術の向上、水素吸蔵合金の開発、水素製造システムの構築などに取り組んでいる。

また、産学官連携、技術支援・相談、人材育成・交流の観点から事業活動を実施することで、既存産業の育成と新産業の創出等を促進している。



若狭湾エネルギー研究センター



シンクロトロン加速器

6. エネルギー研究開発拠点化計画（2005 年 3 月～2020 年 3 月）

県は、1970 年に日本原子力発電(株)敦賀発電所 1 号機、関西電力(株)美浜発電所 1 号機が運転を開始して以降、15 基の原子力発電所が立地し、2002 年度には、関西で消費される電力の約 6 割を供給するなど、国のエネルギー政策に大きく貢献してきた。

一方で、研究機関や人材育成機関の集積や地域産業との連携、技術移転を積極的に進めていく取り組みは十分ではなかった。

これらのことから単に電力を供給することだけにとどまらず、様々な原子炉が多く集積しているという本県の特徴を最大限に活かして、原子力の持つ幅広い技術に移転・転用する研究開発を進め、地域産業の活性化につなげていくため、県は、2005 年 3 月に

- ・ 安全・安心の確保
- ・ 研究開発機能の強化
- ・ 人材の育成・交流
- ・ 産業の創出・育成

の 4 つを基本理念とする「エネルギー研究開発拠点化計画（以下、「拠点化計画」）」を策定した。

さらに、拠点化計画を確実に実現するため、産業界、事業者、大学・研究機関、国、県および地元自治体等のトップが参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を設置し、毎年、次年度以降の施策を盛り込んだ「推進方針」を決定してきた。

また、拠点化計画推進に向けた総合的なコーディネートを担う組織として、県は、「エネルギー研究開発拠点化推進組織」を若狭湾エネルギー研究センター内に設置した。

拠点化計画は、全国に先駆けた地域と原子力の自立的な連携により地域振興を図る計画として、産学官が一体となって取り組み、以下のような成果をあげた。

（１）安全・安心の確保

１）陽子線がん治療センターの整備、治療開始

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターの研究成果を引き継ぎ、県立病院に陽子線がん治療センターを整備し、2011 年 3 月に治療開始



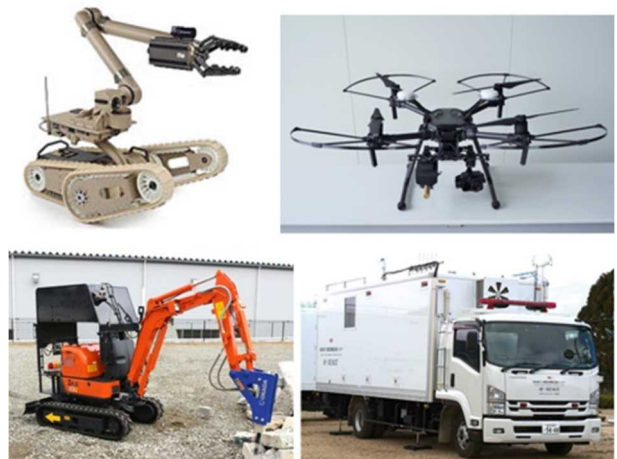
県立病院 陽子線がん治療センター



陽子線による治療

2) 原子力レスキューの整備、運用開始

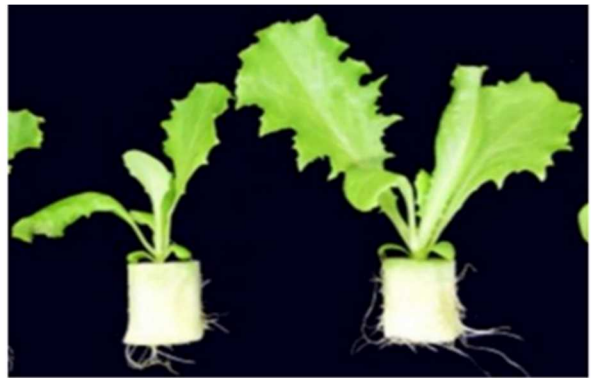
- 原子力緊急時対応に備え、美浜原子力緊急事態支援センターを整備し、2016年12月に本格運用を開始



（２）研究開発機能の強化

１）加速器を活用した研究開発

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターと県内企業において、加速器等を活用した共同研究等を実施（例：種苗会社等と共同で、生長の早いリーフレタスや、省力栽培可能なミディトマト等の新品種を開発）



左：在来種 右：新品種【フォルトナ】

２）廃止措置へのレーザー技術の適用

- ・ （国研）日本原子力研究開発機構や若狭湾エネルギー研究センターにおいて、原子炉解体に係るレーザー切断工法など廃止措置を支えるレーザー技術を開発（「ふげん」の原子炉解体切断工法の一つに選定）



新型転換炉原型炉ふげん



レーザー切断の様子

（３）人材の育成・交流

１）原子力の安全を支える人材の育成

- 原子力関連業務への参入機会拡大に向けた技術研修を実施し、県内企業の参入を促進
 - ・ 県内企業技術者の研修受講者数：16,068名（2005年～2019年累計）
 - ・ 定期検査等の業務に直接参入する県内企業数：2社（2006年）→17社（2019年）
- 2012年3月に福井大学附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転
 - ・ 原子力関連をはじめとした企業等に人材を輩出



原子力関連業務従事者研修



福井大学附属国際原子力工学研究所

2) アジアをはじめとした世界の原子力人材の育成

- ・ IAEAと「原子力発電、原子力安全および原子力科学・応用分野における協力のための覚書」を締結（2013年10月）し、研修等の共同事業を実施することにより、海外からの研修生を多く受け入れ、世界の原子力人材育成に貢献（海外からの研究者および研修生等の受入数：2,125名（2004年～2019年累計））



IAEAの天野事務局長（右手前）と会談する西川知事（左手前）（2014年5月）

※ IAEAとの協力覚書に関しては、2016年、2021年にそれぞれ更新され、IAEAが主催する国際会議や研修等の県内開催など、国際人材の育成に貢献している。



IAEAとの共催による国際人材育成研修

(4) 産業の創出・育成

1) 産学官連携による原子力関連技術等の移転促進

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターや電力事業者等による技術開発支援により、県内企業の新製品開発等を促進（製品化件数：68 件（2005 年～2019 年累計））



原子力関連製品(防護服)



プラントメーカーとの情報交換会

2) 嶺南地域への企業誘致

- ・ 県と電力事業者等が連携し、嶺南地域への企業誘致を推進（立地件数：77 件（2006 年～2019 年累計））



電子線照射施設



植物工場

7. 嶺南Eコースト計画（2020年3月～）

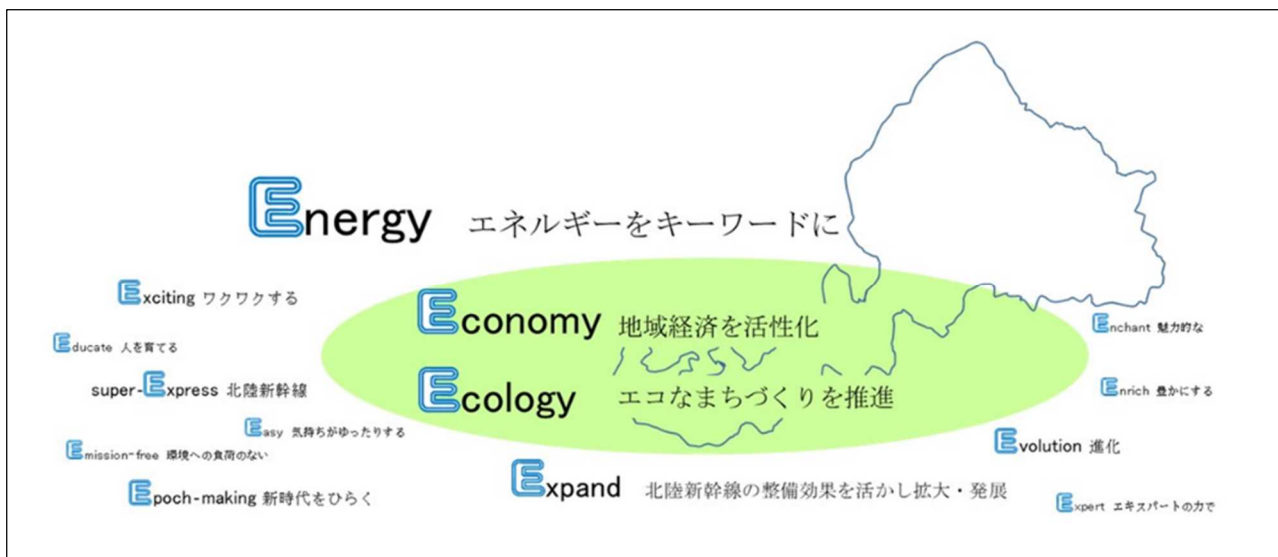
（1）計画策定の経緯

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故以降、福井県を含む全国の原子力発電所で運転停止や廃炉が相次ぐとともに、2016年12月には、エネルギー研究開発拠点化計画の中核的施設であった高速増殖炉原型炉もんじゅの廃炉が決定した。

このように、原子力発電を取り巻く環境が大きく変わったことや北陸新幹線の延伸による交流人口の拡大を見据え、県は、2018年8月から、国・産業界・大学・電力事業者・自治体等によるワーキングを開催し、エネルギー研究開発拠点化計画に続く新たな計画策定に向けた課題の検討や論点整理等を開始した。

その後、2019年9月から3回にわたり嶺南エネルギー・コースト計画（仮称）策定委員会が開催され、パブリックコメントを経て、2020年3月に「嶺南Eコースト計画」が策定された。

嶺南Eコースト計画では、嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を目指している。



Eコースト計画理念図 イメージ図

（2）計画の概要および推進体制

拠点化計画では原子力や研究開発に主眼が置かれていたのに対し、嶺南Eコースト計画では、「新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進」や「デコミッションングビジネスの育成」といった原子力関連のプロジェクトに加え、「スマートエネルギーエリアの形成」といった様々なエネルギーを活用した地域振興施策も盛り込まれている。

計画の推進体制としては、「エネルギー研究開発拠点化推進会議」と同様に、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町などの実施主体のトップが参画する「嶺南Eコースト計画推進会議」が設置され、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定や、計画に位置付けた施策の進捗管理等が行われている。

また、県は、2021年4月、官民協働の推進組織として、資源エネルギー庁、文部科学省、関西電力㈱および日本原子力発電㈱の職員が参画する「嶺南Eコースト計画室^{※1}」を福井県敦賀合同庁舎内に設置した。

※1 嶺南Eコースト計画室は、2022年4月1日付の組織改正により電源地域振興課（福井市）に設置されたのち、2021年4月1日付で福井県敦賀合同庁舎（敦賀市）に移転した。

基本戦略	基本戦略を進めるプロジェクト
I 原子力関連研究の推進および人材の育成 我が国の今後の原子力・エネルギーの研究開発や人材育成を支える拠点を形成	1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成 2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進
II デコミッショニングビジネスの育成 廃炉など原子力を取り巻く環境変化に対応して、地域の産業を高度化	1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大 2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進
III 様々なエネルギーを活用した地域振興 新幹線延伸を見据えてスマートエネルギーエリアを整備し、嶺南地域の定住・交流人口を拡大	1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進 2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進
IV 多様な地域産業の育成 研究成果を活用した産業支援や、向上する立地環境を活かした企業誘致等により、多様な産業を育成	1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現 2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

1) 主なプロジェクトの概要

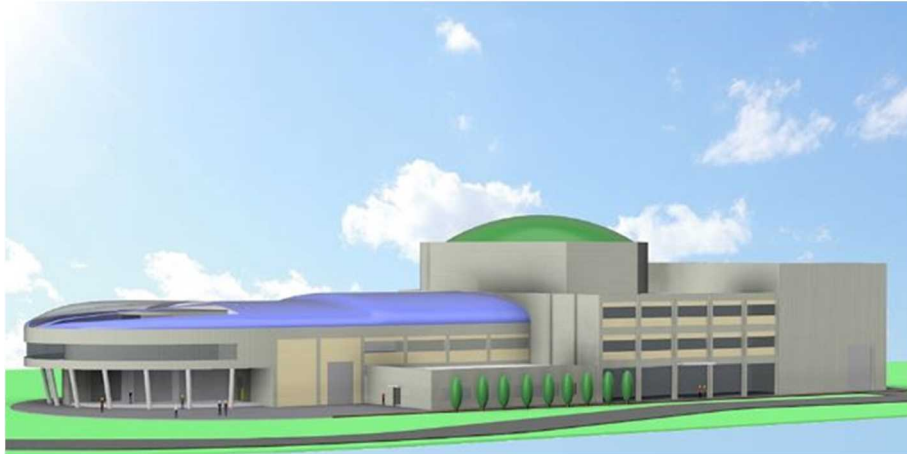
①新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

○プロジェクトの背景・目的

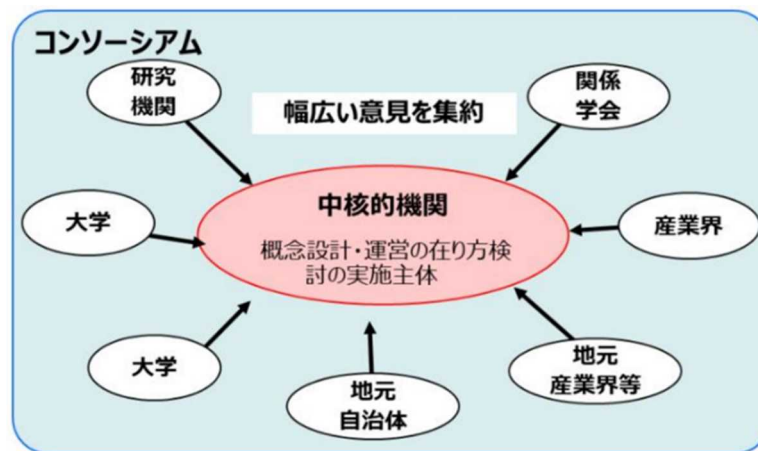
2016年12月のもんじゅ廃炉決定の際に、政府方針としてもんじゅサイトに「新たな試験研究炉を設置し、我が国の今後の原子力研究や人材育成を支える基盤となる中核的拠点となるよう位置付ける」ことが決定された。

試験研究炉は、原子炉で発生する「中性子」を利用し、様々な学術・産業分野における素材・部品・薬剤などに関する研究開発や人材育成を行う実験施設である。

県は、新たな試験研究炉が産業利用や人材育成など幅広く地域に貢献するものとなるよう、国に要望を行うとともに、試験研究炉を利用した研究開発について県内企業にほとんど知られていない状況を踏まえ、企業等の利活用促進を目的とした利用推進協議会の設立や、企業が習熟度を高めるためのトライアル研究への支援といった施策を嶺南Eコースト計画に盛り込んでいる。



試験研究炉イメージ図



試験研究炉活用事例図

○プロジェクトの進捗状況

(文部科学省の取組み)

文部科学省は、2017年度から2019年度にかけて新試験研究炉の炉型等の検討を行い、2020年9月に「中出力炉」を選定した。同年11月には新試験研究炉の検討にかかる中核的機関として（国研）日本原子力研究開発機構、京都大学、福井大学を選定し、概念設計を開始した。

概念設計を進めるにあたり、文部科学省は、学术界、産業界、地元関係機関等からなるコンソーシアムを構築し、2021年3月に第1回コンソーシアム委員会を開催した。

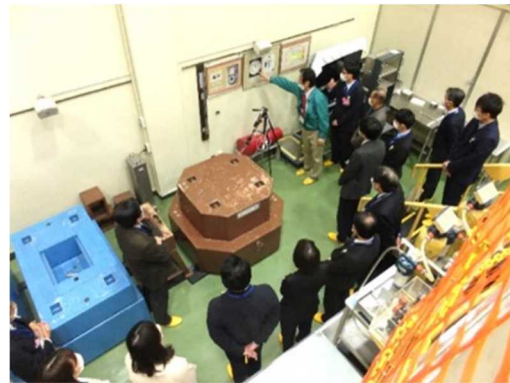
その後、2023年3月に開催された第5回コンソーシアム委員会において、概念設計の完了に伴い詳細設計段階に移行すること等について報告がなされた。

(福井県の取組み)

福井県は、2021年度から利用推進協議会の設立に向け、県内企業等の利用ニーズを把握するためのアンケート調査や、試験研究炉の利用をイメージするための講習会、京都大学研究用原子炉（KUR）や近畿大学原子炉（UTR-KINKI）へのバスツアーを実施するなど、利用ニーズを掘り起こすための周知活動を実施している。



企業向け講習会



バスツアー

②解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

○プロジェクトの背景・目的

福島第一原子力発電所事故以降、県内の原子炉 15 基のうち 7 基が廃止措置に移行したことで、県内企業の将来的な雇用や技術の維持に対する懸念が生じていることから、県は、廃炉そのものをビジネスチャンスにできないかと考え、全国に先駆けたデコミッショニング（廃止措置）ビジネスの育成に関する施策を講じることとした。

具体的な施策として、嶺南E コースト計画の中に、複雑な工程管理や高度な技術等が必要な元請・一次下請業務の受注拡大に向けた企業連合体の結成支援や、クリアランス制度^{※2}の社会定着に向けた理解促進活動の推進などが盛り込まれた。

※2 原子力発電所で発生する廃棄物のうち、放射能濃度が極めて低く人の健康への影響がほとんどないもの（建屋に使用した金属・コンクリートなど）として国の認可を得ることで一般の廃棄物と同様の再利用や処分が可能となる制度

○プロジェクトの進捗状況

（資源エネルギー庁の取組み）

クリアランス制度の認可を受けた廃棄物（クリアランス物）は、同制度が社会に定着するまで市場に流通させない方針となっているが、資源の有効活用等の観点から、資源エネルギー庁において利用先の限定の撤廃に向けた活動（クリアランス物の再利用モデルの検討や実績の積み上げ）が進められている。

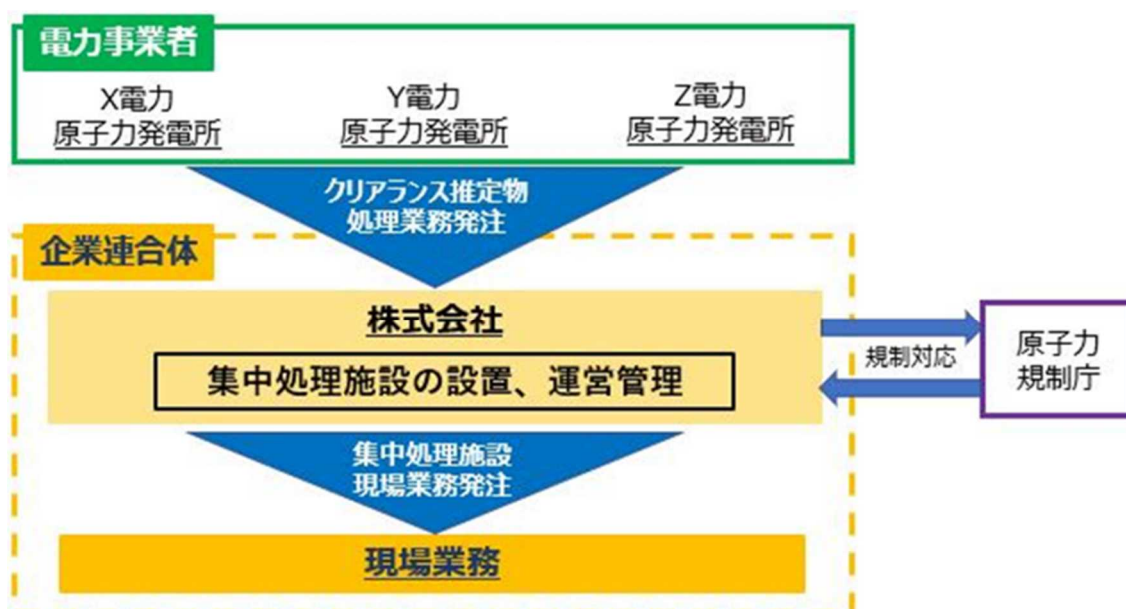
資源エネルギー庁は、2021 年度に開始した委託事業^{※3}により、ふげん等で発生したクリアランス物を用いた鋳造品（サイクルスタンド等）の製作・設置や、クリアランス物の取り扱いに関する留意事項の策定・改訂を行っており、引き続き、クリアランス制度の定着に向けた取り組みを継続していくこととしている。

※3 「低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発事業（原子力発電所等金属廃棄物利用技術確証試験）」



(福井県の取組み)

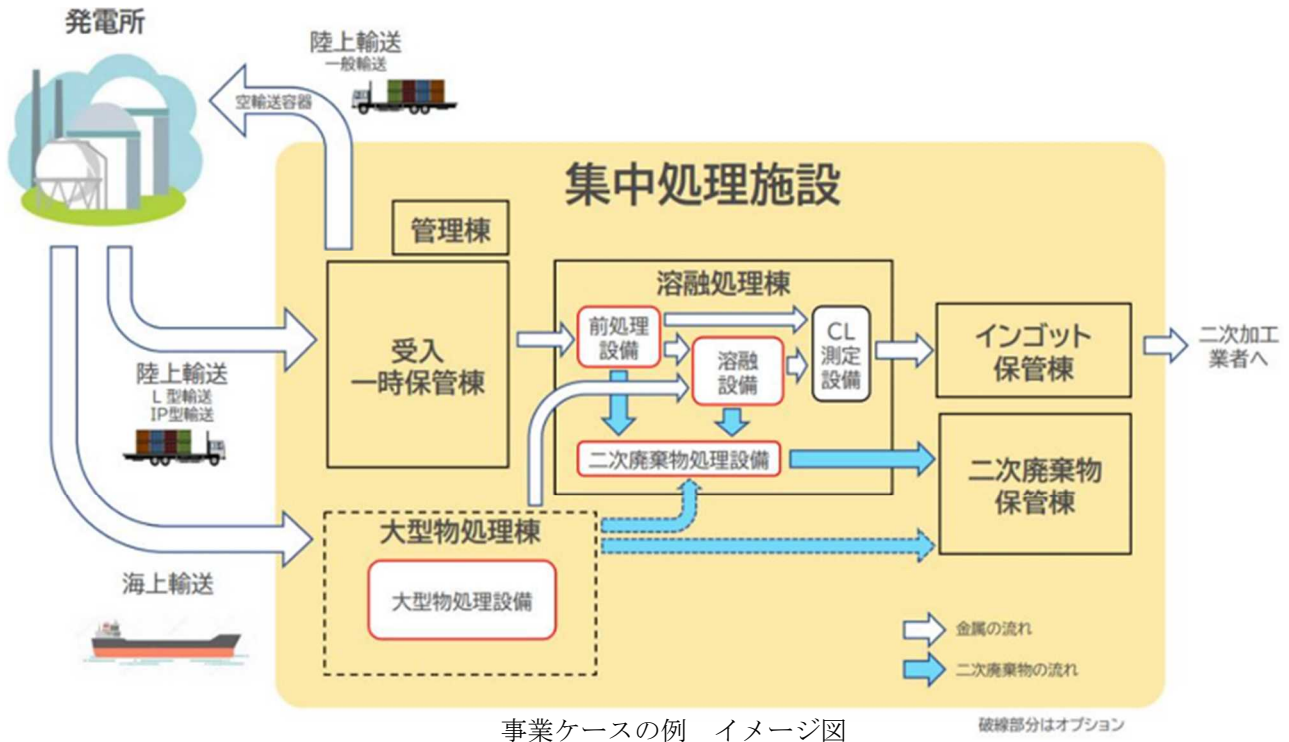
県は、2020年11月の嶺南Eコースト計画推進会議において、県内原子力発電所の廃止措置等で発生する廃棄物のうち、クリアランス制度の適用が可能と推定される金属を1つの拠点で集中的に処理するビジネスモデル案を提示した。



リサイクルビジネスのモデル案

その後、本ビジネスの実現可能性調査（F S 調査）により、事業モデルの構想や課題の抽出、採算性の検討を行うとともに、課題への対応（初期投資の確保、原子炉等規制法に基づく許認可申請）を行うため、福井県や電力事業者等で構成するタスクフォースを設置した。

その中で、本ビジネスに必要なとなる設備や敷地面積の具体化や、施設の建設・保守点検等に係るコストの試算を行うとともに、本ビジネスの原子炉等規制法への適合性に関する原子力規制庁との意見交換を開始した。



原子力規制庁との意見交換会議の様子

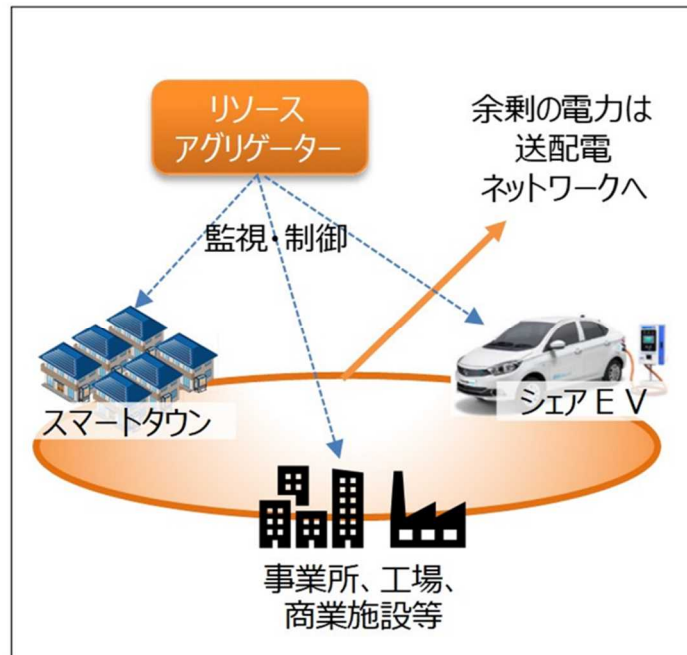
③スマートエネルギーエリアの整備

○プロジェクトの背景・目的

2018 年 7 月の第 5 次エネルギー基本計画において、2030 年に向けて再生可能エネルギーの主力電源や省エネルギーを進める方針が掲げられたことや、全国的に、再エネを導入して電力の需給を総合的に管理し、地域全体でエネルギーの利用を最適化する「スマートコミュニティ」

の事例が増加していることを受け、県は、便利で災害にも強く、環境にもやさしい「スマートエネルギーエリア」の創出を計画に位置付けた。

具体的には、太陽光発電や蓄電池等を備えたスマートタウンの整備や、EV（電気自動車）等の蓄電池を活用して電力受給を調整するVPP（仮想発電所）システムの構築などを進めていくことにより、地域全体の付加価値を高め、文化的・健康的に暮らせるライフスタイルの先進地「WAKASAリフレッシュエリア」の形成につなげていくことを目的にしている。



○プロジェクトの進捗状況

県は、嶺南市町、事業者で構成する嶺南スマートエリア推進協議会を立ち上げ、スマートタウンの整備やVPP構築に向けた情報共有や協議を行っている。

これまでに、スマートエリアの形成については、各市町がそれぞれの地域にあったまちづくりを進めており、県はスマートエリア形成への補助や再エネ・IoT等に関する専門人材によるアドバイスの提供などにより支援してきた。嶺南全域でのVPP構築に向けては、実証として、複数市町にまたがる広域的なエリアにおけるEVや蓄電池をネットワーク化するという全国初の試みを行い、遠隔による充電・放電を需給調整の市場取引に参加できる精度で達成した。

2023年度は、各市町の進めるスマートエリア形成に対する支援を継続し、VPP構築に向けては、需給調整市場で速い応動が求められる商品を想定した実証を進めている。

8. 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

福島第一原子力発電所事故後、福井県においては、我が国初の40年超となる原子炉の運転が進みつつある一方で、再稼働が進まない炉も存在するなど、地域の課題が複雑化していた。

このような状況を踏まえ、国は、2021年2月に開催された総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会において、原子力発電所立地地域の持続的な発展の実現を目的として、原子力研究・廃炉支援などの原子力関連の取組みに加え、産業の複線化や新産業の創出などについて、立地地域と国・事業者と一緒に検討し、具体化していくための「共創会議」の創設を提案した。

その後、国は、2021年6月、「福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」を設置し、立地地域・国・事業者が目指すべき「地域の将来像」を共有するとともに、その実現に向けて、原子力に関する研究開発等の取組や、産業の複線化・新産業の創出など、国・事業者による取組を充実・深化させていく議論の場として、

- ・ 原子力に関する研究開発・人材育成、
- ・ エネルギーの多元化
- ・ 地域産業の複線化

の3つの観点から議論を行うこととした。

2022年6月には、以下の4点が「基本方針」として取りまとめられるとともに、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、試験研究炉を活用した原子力の用途拡大、廃炉・原子力リサイクルビジネスの産業化、水素・アンモニアサプライチェーンの構築など、当面10年間の各主体による取組み（9分野40取組み）の「工程表」が示された。主な概要は以下の通り。

- ・ 「各主体が主体的に挑戦・共創」し、「嶺南大で協調効果を追求」しながら、『嶺南地域をゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデル』へ。
- ・ 国及び事業者は、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、地域の特性やこれまでの取組みを踏まえ、県・市町等と連携しつつ、積極的に事業に取り組む。
- ・ その上で、『立地市町や県等と、継続的に議論し、事業・取組を深化』。
- ・ 原子力政策の一層の具体化とともに、将来像の実現に向けた取組を先送りすることなく進めていく。

本会議で示された取組みについては、テーマごとにタスクフォースが設けられ、毎年、実施状況の把握などのフォローアップを行うほか、必要に応じて「基本方針」「工程表」の改定が行われている。

